

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

京 都 府

2 地域再生計画の名称

観光都市 KYOTO ケータイサポート計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 1 6 年度から概ね 5 年間

4 地域再生計画の意義及び目標

(1) 京都の特色

・ 京都は、千年以上の長きにわたり都のあった地として、悠久の歴史の中で他に比類なき豊かな伝統・文化を育くんできた。このような我が国を代表する貴重な伝統・文化、古き良きものが、京都では今日においても大切に守り伝えられている。

・ 1994年には上賀茂神社、清水寺、平等院をはじめとする17社寺が世界文化遺産に登録されたが、こうした社寺等の歴史的建造物や哲学的な趣のある庭、葵祭や祇園祭などの雅やかな祭り、能、狂言、京舞、茶道・華道などの洗練された芸能や文化、先人達のたゆまぬ創造の中から生まれてきた西陣織、京友禅、京焼・清水焼等の伝統産業など、京都ならではの数々の資源が、山紫水明と呼ばれるすばらしい自然景観や春の桜、秋の紅葉など美しい四季の移ろいとも相まって、多くの観光客の心を惹きつけている。

・ 一方、都の持つ先取性や創造性の精神は、今日、先端的なベンチャー企業を輩出する土壌としてもいきづいている。特に、最近では、伝統産業に培われてきた高度なものづくりの技を背景に、携帯電話等の部品製作において世界の中でも大きなシェアを占めている企業が登場するなど、多数の関連企業が京都に集積しており、こうしたケータイ産業が新たな地場産業を形成している。

・ こうした中で、ケータイ産業等 IT 関連産業を起爆剤として京都産業全体の活性化を図る「京都 IT バザール構想」を打ち出し、平成 1 3 年度からは「ケータイ国際フォーラム」も開催している。本年 3 月の第 3 回フォーラムには国

内外から206企業等の参加があった。今年秋には中国での開催を予定している。

(2) 京都観光の現状と課題

- ・京都の観光入込客数は、一時落ち込んでいた時期もあったが、このところの旅行の「安・近・短」化や町家に代表される京都ブームを追い風に、関東方面からの日帰り観光客等が増え、平成7年の5,400万人を底に増加の傾向に転じ、一昨年には過去最高の6,500万人となった。

- ・京都府では観光を本府の重点施策の一つと位置づけ、2010年に年間入込客数を8,000万人とする目標を掲げているところであり、京都市においても同様に5,000万人を目標として設定している。この目標の実現に向けて、社寺の夜間拝観と連携し、歴史的文化遺産をつなぐルートを京都らしい竹製灯籠等でライトアップする観光イベント「京都花灯路」の実施や、海外の有力なプレスを京都に招請し、その記事等を通じて京都の魅力を海外に発信していく事業など、府市協調の下に様々な観光振興の取組を進めているところである。

- ・しかしながら、国内観光客の入込状況は順調に推移しているものの、京都への外国人観光客の訪問率は低迷を続けており、20年前なら日本に来た外国人観光客の3人に1人が京都を訪れていたが、現在ではこの半分、15%程度にまで比率が低下している。

- ・この要因としては、近年増加が著しい韓国・台湾等アジア地域からの観光客の旅行先が国内各地に広がってきていることが大きい。京都の多様な魅力がアジア地域の観光客に十分浸透していないことも影響していると考えられ、アジアへの対策など積極的な外国人観光客の誘客拡大策を講じ、国際観光都市としての地位回復を図っていくことが大きな課題となっている。

- ・また、入込客数が伸びているにもかかわらず、観光消費額は低迷を続け、一昨年の観光消費額は4,920億円と、10年前と比べると10%以上も減少しており、京都での消費を拡大させるよう宿泊滞在型の観光を伸ばしていくことも重要な課題の一つとなっている。

(3) 対応方策

- ・以上の課題に対応していくためには、外国人観光客が京都にゆっくり滞在し、言葉の壁を感じることなく自在に一人歩きを楽しんだり京都観光を満喫できる快適な環境の整備を図っていく必要がある。今年度、京都市において実施予定の「観光推奨バス路線」の実証実験や観光案内図板等の外国語表記の整備等に加え、新たな取組として、**携帯電話から多言語で外国人観光客の一人歩きに必要かつ適切な観光情報やアクセス情報を入手できるナビゲーションサービス**・

**システム及び携帯電話やタクシー内に設置された電話から直接観光相談を受け
ることができるコールセンターサービス・システム**を早急に構築することとする。

・併せて、国のＶＪＣ事業とも連携しながら、海外有力プレスや旅行社の招請旅行、海外観光展への出展など、海外に向けた情報発信の取組も引き続き推進していく。

(4)計画の意義及び目標

■観光再生の意義

繊維産業等の中小企業の経営環境が依然厳しい中、本府においては、基幹産業である観光は、経済波及効果や雇用創出効果も大きく、今後最も成長が期待できる産業ととらえている。本計画は、豊かな観光資源とケータイ産業の集積という京都の強みを生かし、観光の再生・発展を目指そうとするものである。

■国際観光における京都の役割

我が国固有の伝統的な文化が今なお残る京都は、単なる観光地というだけでなく、観光を通じて日本の文化の粋を発信し、国際理解に貢献するという重要な役割を担うまちであると認識しており、そのためにも多くの外国人が訪れる国際観光都市としての再生を進める必要がある。

■ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携における意義

国においては外国人観光客を倍増させるという目標の下に、昨年からは国際観光振興の取組が大幅に強化されているが、各地方においてもこれに呼応した取組を展開していくことが今後の観光戦略上不可欠である。本計画で取り組む外国人観光客へのサポートシステムは、国の観光立国行動計画においても示されているところであり、本府の実証実験がモデルとなり、全国的な取組へと拡大していく可能性も高い。

■ナビゲーションサービス等の意義・効果

京都の真の良さは、有名社寺を急ぎ足で見るだけではなく、伝統産業工房での体験や文化体験、年中どこかで行われている祭りとの遭遇、生活のにおいのする「ろうじ」の散策、商店街での買い物など、ゆっくりと歩いてみて初めてわかることが多い。しかし、観光スポットが各地に点在しており、公共交通機関やタクシーによる移動等が必要となる場合も多いことから、言葉の壁のある外国人観光客には、特にナビゲーションサービス及びコールセンターサービスの必要性が高い。

また、こうしたケータイサポートシステムの導入を機に、府民におもてな

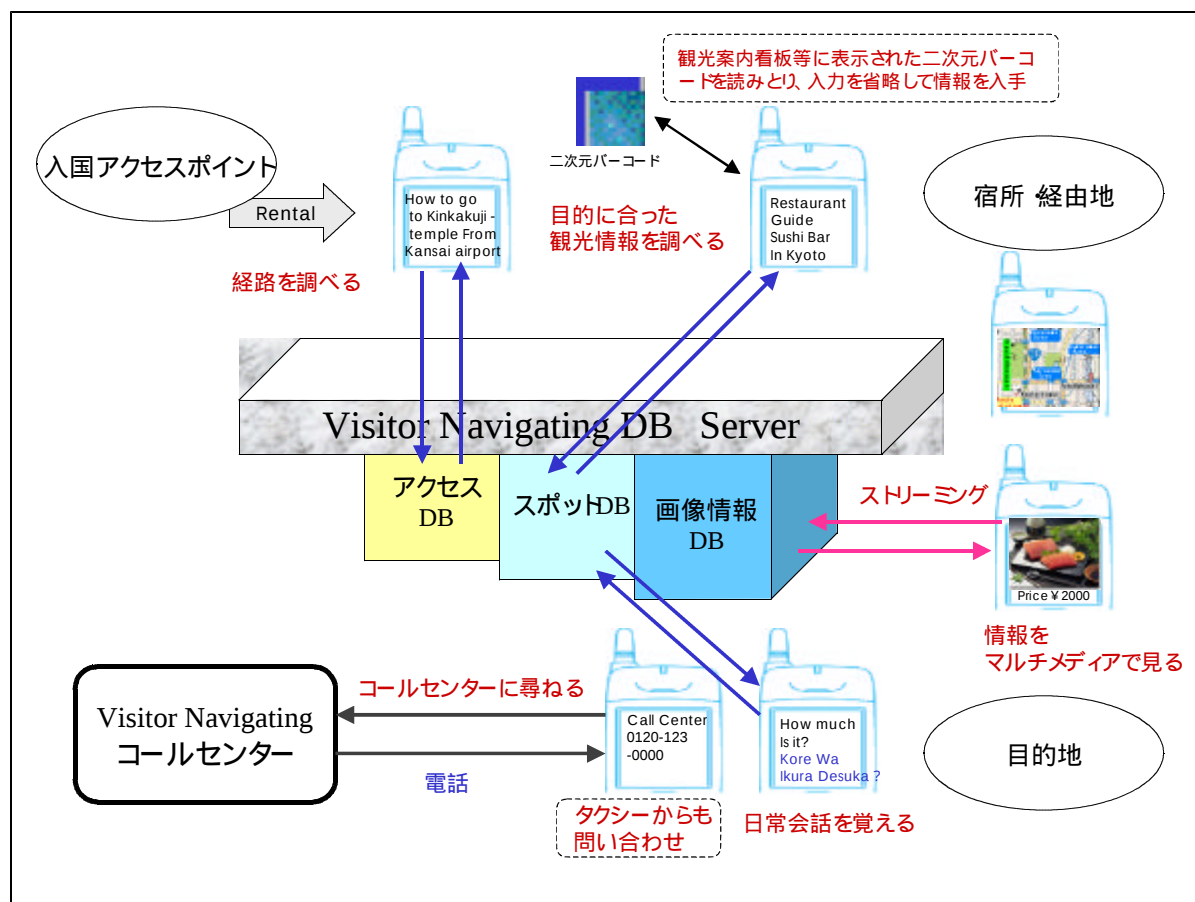
しの心を発揮してもらい、観光地や拠点ターミナルにおける府民ガイドのサポート体制を整備することにより、ケータイサポートと合わせ、受入環境の充実を図ることができる。

この計画の実現により、外国人観光客の利便性を大幅に向上させるとともに、これまで十分に伝えられていなかった多様な観光、飲食、買い物等の情報をより広く発信することにより、京都観光の魅力向上にもつなげていくことができる。

■ アジア諸国等に対する効果

韓国をはじめとするアジア諸国では、日本と同様、携帯電話が普及しており、こうした観光客に携帯電話を使って韓国語や中国語で情報提供を行う本計画は、そのシステム自体がアジアからの誘客のインセンティブとなるほか、滞在型観光を促進するツールにもなる。この取組を通じ、アジアをはじめとする海外からの観光客の入込数の拡大や滞在時間の増大、観光消費額の増大を目指す。

ケータイサポートのイメージ



■ 推進計画

ナビゲーションサービス・システムについては、情報通信、コンテンツ製作、旅行関係等の企業とともに研究会を設置し、京都市や商工会議所の参画も得て、当面、2カ年にわたり携帯電話のレンタル方式により実証実験を行う予定であり、モニタリング調査の結果等を踏まえて実用化を目指す。

コールセンターサービス・システムについては、行政関係者と観光関係団体等が中心となって検討を進めることとする。

■ 国の支援施策

ナビゲーションサービス・システムにおいてはコンテンツの出来栄が実用化に向けてのポイントとなることから、地域再生アドバイザーの支援等も得てコンテンツの作成を進める。また、実用化に向けては、利用者の拡大やサービス提供を行うエリアの府県域を越えた拡大も必要となってくるため、海外でのPRや事業の広域展開を図っていくこととする。

■ 将来の構想

ナビゲーションサービス・システムについては、実証実験の後、民間による運用を目指しているが、将来的にはICタグやICカードによる買物代、入場料、交通費等のキャッシュレスサービスや、海外からの携帯電話の持ち込み利用など、機能の拡張も検討していく。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

本計画の実施によって外国人観光客の快適な受け入れ環境が著しく向上するため、VJICの各種取組とも連携しながら、海外での京都観光への関心を高めていくことができる。これによって、海外からの入込客の増加や京都での滞在日数の増加をもたらし、外国人訪問率のアップ、観光消費額の拡大とこれに伴う地域経済の活性化を見込むことができる。併せて、ケータイ産業への波及効果も期待できる。

さらに、多くの外国人が京都を訪れ交流が盛んになれば、そのこと自体が新たな「まち」の魅力となり、これによって国内観光客の一層の集客も期待できる。

外国人観光客の増加

訪問客 現在 約 8 0 万人 計画実現 3 割増 = 2 5 万人増

約 7 5 億円の観光消費額が増加

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

206001 香港 S A R 旅券、英国 B N O 旅券（香港居住権者）に対する査証免除

212014 観光関係の施策連携（共通プラットフォーム）

212015 「地域再生支援チーム」の設置

212016 「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実

7 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

海外への観光情報の積極的な提供など、ビジット・ジャパン・キャンペーンの更なる取組強化を図っていくこと

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

2 0 6 0 0 1

香港 S A R 旅券、英国 B N O 旅券（香港居住権者）に対する査証免除

2 当該支援措置を受けようとする者

京都府

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- ・当該査証免除措置により、日香港間の人的交流が促進され、訪日観光客の増加も大いに期待できる。
- ・当計画により実施予定のナビゲーションシステムでは、英語や中国語による観光客のサポートを予定しており、香港からの観光客の利便性向上を図ることができる。このため、査証免除による交流拡大の機会を捉えて、京都観光及び当システムの P R 等を行うことにより、現在、京都への訪問率が比較的低い香港からの誘客拡大を図っていく。
- ・当システムの実験は平成 1 6 年度から開始するが、今年度は英語及び韓国語、来年度には中国語によるデータベースを構築することとしている。今後、香港に対する旅行社向けの P R、モニターツアーを実施していく。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

2 1 2 0 1 4

観光関係の施策連携（共通プラットフォーム）

2 当該支援措置を受けようとする者

京都府

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- ・観光立国行動計画においても、外国人観光客の一人歩き支援として、携帯端末を活用した観光案内システムの開発が指摘されているが、本府が当計画により実施しようとしているシステムは、まさにそのモデルとなりうるものである。
- ・このシステムの実用化に当たっては、利用者の拡大を図るとともに、外国人観光客の行動特性を踏まえた府県域を越えたサービスの提供を行っていくことが重要である。
- ・このため、観光案内システムの開発にあたっては、共通プラットフォームを活用し、関係省庁、関係地方公共団体及び経済団体等との横断的な連携を図りつつ、より効果的なシステムとなるよう進めていく。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

2 1 2 0 1 5

「地域再生支援チーム」の設置

2 当該支援措置を受けようとする者

京都府

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- ・ 本府が地域再生計画に基づき実施するナビゲーションシステムにおいては、外国人観光客に提供する情報の内容（コンテンツ）が非常に重要である。このため、地域再生支援チームから専門知識を持つ地域再生アドバイザーの派遣支援を得て、コンテンツの作成を行っていく。
- ・ 合わせて、各種の案内表示など、外国人観光客が快適に観光を楽しむための受入環境について、地域再生アドバイザーの指摘を踏まえ、整備を進めていく。

別 紙

1 支援措置の番号及び名称

2 1 2 0 1 6

「一地域一観光」を推進する「ひと」「情報」の充実

2 当該支援措置を受けようとする者

京都府

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

- ・本府が地域再生計画に基づき設置を検討するコールセンターの従事者が、平成16年度において、支援措置である「観光カリスマ塾」や外国人旅行者への対応のための研修会を受講することにより、質の高い優れた従事者を育成し、多様な観光相談にすばやく対応できるような体制を整える。
- ・また、平成16年度の観光カリスマ塾や研修会の受講の積み重ねにより、多くの観光関連事業従事者が活用できるような京都の実情に即した「外国人対応マニュアル」の作成につなげる。
- ・こうした活動を「観光地づくりデータベース」へフィードバックすることにより、京都から情報発信を行うとともに、平成16年度において、国から情報提供される他地域の先進事例を取り入れ、より優れたノウハウが導入できるよう努める。